



総合戦略の施策と重要業績評価指標
(KPI)
(2015年度～2019年度)
【具体的施策の実績】

日 時：令和元年12月23日（月）午後6時30分～
場 所：小豆島町役場本館3F 大会議室

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

I 健康づくり

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値
食育の推進	栄養バランスのとれた食生活の推進	毎日野菜を食べる人の割合(アンケート結果より) H26:68% →H31:80%	R1.8月:72% (アンケート結果)
	オリーブを活かした健康づくりの推進	オリーブオイルを使っている人の割合(アンケート結果より) H26:80% → H31:90%	R1.8月:90% (アンケート結果)
特別養護老人ホームと介護老人保健施設の整備	施設介護の充実と在宅生活支援につながる地域との連携を強化する。	平成28年度開設 →平成29年6月開設(特別養護老人ホーム60床、介護老人保健施設28床)	H29:6月1日 事業開始
健康増進の取組推進	健康づくり教室の開催	健康づくり教室(運動・栄養等)開催回数 H26:56回/年 → H31:100回/年	H30:79回
	成人向け運動教室の実施 町営の体育館・プールを活用して、気軽に運動に取り組むことのできる機会や、継続的に自宅等で実施できるプログラムの提供を通じて、成人の健康増進を図る。	「貯筋運動」をはじめとする各種教室の実施 参加者数 H27:143人	H30:169人
健康増進の取組推進	オリーブヘルスケアシステムの活用・普及	オリーブヘルスケア利用者数(5年間) 65歳未満 H26:0人 →H31:20人 65歳以上 H26:80人 →H31:120人	オリーブヘルスケア 65歳未満 8人 65歳以上 63人
要介護認定者の増加の抑制	介護予防運動教室の開催による介護予防の推進	介護予防運動教室年間参加者数 H26:150人 →H31:200人	H30:111人
	サロン活動の取り組み推進	サロン活動取り組み箇所数 H26:26カ所 →H31:35カ所	H30:36箇所
	オリーブ健康塾の開催による介護予防リーダーの育成	オリーブ健康塾開催回数 H26:3回/年、45名 →H31:4回/年	5日間コース H30:1回、61名 地区開催から町全体で 開催へと変更

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

I 健康づくり

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値																												
「地域包括ケア」構築のための介護人材の量と質の確保	介護予防ボランティアの養成・活動支援	介護予防ボランティア登録者数 H26:220名 → H31:350名	H30:289名																												
	介護職員の初任者研修、介護福祉士実務者研修に対する助成、介護職員初任者研修を島内において開催	介護職員初任者研修助成件数:5人/年 介護福祉士実務者研修助成件数:3人/年 介護職員初任者研修開催事業島内実施 年1回 ※土庄町と合同実施 20人/年	研修助成(H30) ・実務者 11人 ・初任者 島外研修 0人 島内研修 13人																												
	ICTを活用した状態把握システムを介護現場に導入	先行事例を地元事業者へ適用し、評価指標モデルを構築 実施事業者:1事業者(2年間)	1事業所																												
健康管理の推進	がん検診受診率の向上 ①未受診者アップ事業の実施 ②日曜健診、セット検診の実施 ③無料がん検診の実施	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H25</td> <td></td> <td style="text-align: center;">H31</td> </tr> <tr> <td>がん検診受診率の向上(年齢制限なし)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・大腸がん</td> <td style="text-align: center;">22%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">40%</td> </tr> <tr> <td>・肺がん</td> <td style="text-align: center;">20%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">30%</td> </tr> <tr> <td>・子宮頸がん</td> <td style="text-align: center;">21%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">50%</td> </tr> <tr> <td>・乳がん</td> <td style="text-align: center;">27%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">55%</td> </tr> <tr> <td>・胃がん</td> <td style="text-align: center;">8.2%(H27)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10%</td> </tr> </table>		H25		H31	がん検診受診率の向上(年齢制限なし)		→		・大腸がん	22%		40%	・肺がん	20%		30%	・子宮頸がん	21%		50%	・乳がん	27%		55%	・胃がん	8.2%(H27)		10%	H27から対象者が、40歳～69歳と変更された H30: 大腸がん 10.5% 肺がん 7.2% 子宮頸がん 17.3% 乳がん 26.4% 胃がん 9.9%
		H25		H31																											
がん検診受診率の向上(年齢制限なし)		→																													
・大腸がん	22%		40%																												
・肺がん	20%		30%																												
・子宮頸がん	21%		50%																												
・乳がん	27%		55%																												
・胃がん	8.2%(H27)		10%																												
	病態別(糖尿病・高血圧)保健指導	病態別健康教室 H26:3回 →H31:12回/年 受診勧奨対象者が医療にかかった割合 H27:96% → H31:100%	H30:11回 H30:94.7%																												
障がい者の交流の場の整備	多世代交流の場の整備と活用 (障がい者の理解・交流を通じ障がい者が持つ可能性を発見)	交流施設の整備 1カ所(5年間) 活動回数(障がい者参加):1回以上/月	整備カ所:1箇所 H30:交流活動回数3回																												
障がい者の暮らしの場の整備	地域生活支援拠点施設の整備 (障がい者の相談、体験の機会・場、緊急時の受入れ・対応)	拠点施設の数:1カ所(5年間)	小豆圏域自立支援協議会にて検討中(毎月)																												

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

I 健康づくり

施策	具体的な施策の内容	重要業績評価指標(KPI)	直近の実績値
障がい者の学びの場の整備	特別支援学校の整備(障がい者の教育機会・体制の充実)	特別支援学校の設置 1か所(5年間)	・R2.4月 児童発達支援・放課後 デイサービス設置予定 ・R5.4月特別支援学校開校予定
障がい者の働く場の整備	就労の場の確保(障がい者の就労支援体制の充実)	就労継続支援事業所の数 H28:1か所→H31:2か所	・H30:1か所
小豆島中央病院を核とした地域医療の充実	平成28年4月1日に開院した小豆島中央病院の健全な経営の実現を目指す。	両町の財政負担を国の繰出基準内に抑える。	・基準超過額(小豆島町分)千円 H28:520,000(266,864) H31:180,000(92,142)
	島のみんが自分たちの病院であるという気運を高めていくため、小豆島の地域医療を守り育てる島民運動を応援する。	島民会議の開催 年4回開催 累計参加者数 1,200人/年	・島民運動の実施 講演会2回(終末期医療) 災害訓練の参加 健康まつりの協力 ・中央病院だよりの発行(毎月)
	多職種が連携し、小豆島全体で医療・介護・福祉に取り組むための地域包括ケア連絡会を設立し、各部会ごとに町を越えて連携した活動を実施する。	平成28年7月13日設立	・多職種の連携会議 H30:1回 ・意思決定支援研修会の開催 H30:3回 ・小児生活習慣病予防事業 小学4年92人、中学校1年80人

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅱ 子育て・人づくり

	施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値
すくすく子育て応援アクションプランの推進	子育てに関する情報発信	町ホームページの見直し、SNSの活用、子育てガイドブック配布を行い、わかりやすい情報を発信する。	小豆島町子育て共育課HPへのアクセス数 H27：180件/月→ H31：550件/月	H30：636件/月
	フレキシブル勤務の推進	保育士等資格保持者の都合のいい時間に勤務できるよう柔軟な雇用を行う。	公立保育所フレキシブル勤務者数 H27：1名→H31：2名	H30：1名
	男女共同参画の実現	プレママ・プレパパのマタニティ教室を開催する。	父親の参加割合 H26：10%→H31：30%	H30：11%
	出会いの輪創出事業	小豆島の人、自然、文化に触れながら共同作業を行うなど、出会いの場を提供し、婚姻へつなぐ。	婚姻数：4組（H20～H26の7年間） → 1組/年	H27～H30：0組
	地域づくりプロジェクト	世代間交流の場をすることにより、子育て世代の孤独感、不安感を解消する。 （旧JA草壁支店、遊児老館）	利用者数 H26：0人→H31：600人	H30：1,817人
	子育ての環境づくり	認定こども園の新設	待機児童ゼロを維持	H30：認定こども園未設置、待機児童ゼロ
	病児の通院サービス	出張や体調不良等の保護者に代わって病児・病後児を病児保育へ連れて行く。	利用者数 H26：0人→H31：延べ90人	H30：0人
	延長保育	通常の利用時間を越えて保育を実施する。	利用者数 H26：0人→ H31：50人	H30：12人
	地域子育て支援拠点事業	家庭保育する保護者が相互に交流できる場を提供する。 （実施場所：小豆島こどもセンター、せいけんじこども園）	利用者数 H25：延べ5,285人→ H31：延べ7,715人	H30：延べ7,377人

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅱ 子育て・人づくり

施策		具体的な施策の内容	重要業績評価指標(KPI)	直近の実績値
すくすく子育て応援アクションプランの推進	一時預かり事業	一時的に家庭での保育ができない乳幼児を預かる。 (実施場所:小豆島こどもセンター、せいけんじこども園、NPO法人リトル・ビーンズ、各幼稚園)	利用者数 H25:延べ1,909人→ H31:延べ2,185人	H30:延べ6,917人
	放課後児童クラブ事業	昼間労働等で保護者が家庭にいない小学生を授業終了後や長期休業中に預かる。	利用者数 H25:64人→ H31:125人	H30:126人
	病児・病後児保育事業	病院等の専用スペースで看護師等が一時的に病児を預かる。	利用者数 H25:延べ517人→ H31:延べ693人	H30:延べ401人
	ブックスタート	4か月児健診時に絵本を手渡し、保護者と絵本を開く楽しい体験を提供し、親子の愛情形成の手段とする。	ブックスタートパック提供率:100%(H29)→以後維持 町内に生まれたすべての乳児へのブックスタートパック提供率100%を達成し以後継続する。健診欠席者へのフォローアップに努める。	H30:97%(73人)
幼・保、小、中、高の連携	小豆島町学校教育研究会	校種間で情報共有を図るため、小豆島町学校教育研究会の充実を図る。 学力向上等講演会、運動能力講習会の継続開催 京大アメフト部との交流事業の実施	小豆島町学校教育研究会全体会 2回/年 学力向上講演会 1回/年 運動能力講習会1回/年	H30: 小豆島町学校教育研究会 2回/年 小豆島町教育講演会 1回/年 京大アメフト部との交流事業 1回/年

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅱ 子育て・人づくり

施 策		具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値
学力向上	教育指導室の設置	学校指導訪問等の充実を図り、授業改善の促進に努め、基礎学力の定着及び向上を図る。	全国学力・学習状況調査において 小学6年(国語A、国語B、算数A、算数B、理科) H27:全教科で全国平均以上→H31:維持 中学3年(国語A、国語B、数学A、数学B、理科) H27:国語A、Bは全国平均以上 →H31:全教科で全国平均以上	小学6年(国語A、国語B、算数A、算数B、理科) H30:全教科で全国平均以上、中学3年(国語A、国語B、数学A、数学B、理科)、H30:国語B以外は全国平均以上
		若年教員の資質向上、管理職の指導力向上、課題を抱える教員の指導力改善等、教職員のスキルアップを図る。	小・中学校の指導訪問等の回数 H26:21回/年→H27以降:30回実施/年	H30:34回実施/年
	外国語活動支援員の配置	小・中学校に支援員を配置し、英語教育の充実を図る。	香川県学習状況調査の英語において H26:中学校1年県平均以下→H31:県平均以上	H30:中学校1年県平均以下
	情報教育の充実	小・中学校にタブレットパソコンの導入、中学校のパソコン教室の再整備を行う。	主要教科等において、タブレットを活用した授業を週1回以上実施	H30: 0.7回/週
	町立図書館と連携した学校図書室の充実化	町立図書館を活動拠点とする専門的な学校司書を配置することにより、小中学校図書室の充実化を図り、図書室の利用増加、町立図書館の利用を促進し、生徒の読書量の向上につなげる。	学校への団体貸出数 H26:461冊 → H27:1,841冊 → H31:2,500冊	H30:1,457冊
	読書通帳	銀行の通帳のように読書の履歴を可視化することにより「もっと読みたい」という意欲を高め、読書量の増加を図る。また、友達同士で通帳を見せ合うことにより、本を話題にしたコミュニケーションの活性化、教員や家族等とも読書通帳を媒体として、会話する機会の創出に繋げる。	年間平均記帳数:30冊を維持(通帳に50冊まで記帳可) ※通帳とは・・・銀行通帳のように読んだ本を記録したり、本の冊数やページ数を貯めることができる記録媒体のこと。	H30:通帳が万冊になった数 17冊

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅱ 子育て・人づくり

施策		具体的な施策の内容	重要業績評価指標(KPI)	直近の実績値
運動能力向上	部活動強化補助金	中学校の部活動に対し、強化補助金を交付する。	四国・全国大会に継続して出場	四国大会：陸上4名、柔道1名、相撲2名 全国大会：陸上男子駅伝、Jrオリンピック陸上3名、相撲1名
	体力・競技力向上プログラム策定	具体的なプログラムに基づいたトレーニングを実施する。	新体力テストにおいて 【小学校：6年×男女×8種目＝96項目】 H26：県平均以上27項目→H31：48項目	H30： 【小学校：6年×男女×8種目＝96項目】 県平均以上53項目
	運動能力向上事業	運動能力向上講習会、トレーニング講習会、幼稚園での運動教室、池田学童等での運動教室を継続実施する。	【中学校：3年×男女×8種目＝48項目】 H26：県平均以上31項目→H31：40項目	【中学校：3年×男女×8種目＝48項目】 県平均以上34項目
特別支援教育の充実		特別支援教育の充実にに向けた体制を強化するため、幼、小、中学校に特別支援教育支援員を継続して配置する。また、支援員の資質向上を図るための研修会を実施する。	研修会開催数 1回／年→2回／年	H30： 研修会開催数 2回／年
		小豆地区特別支援学校について、設置が実現できるよう、県に対して積極的に働きかける。	平成30年度までに、設置の計画を行う。	H30：小豆地域における特別支援学校の建設予定地は、香川県が用地の取得を行う。

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅱ 子育て・人づくり

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値
ふるさと教育の推進	地域との連携、協力により、身近な郷土の自然や文化、歴史、産業などのふるさと学習の充実を図り、郷土を愛する心を育てる。	全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「地域との関わり」の「地域行事に参加している」 【小学校】 H27:国平均以上→H31:維持 【中学校】 H27:国平均以上→H31:維持	H30: 【小学校】国平均以上 【中学校】国平均以上
	学校支援ボランティアによる子ども見守り事業として、各小学校区ごとに、登下校時の見守りを行い、地域ぐるみで子どもを育てていく。	学校支援ボランティア登録人数 H26:233人→ H31:250人	H30:240人
小豆島町奨学金	大学等への進学に対する経済的支援として、奨学金制度を維持し、返還免除制度を継続する。	貸付者のうち、免除対象者(町内居住、郡内就職) H25:8人→H31:10人以上	H30:53人 (H25～延べ人数)
新しい教育のあり方を小豆島高校跡地を活用して実現	町としての意見を取りまとめるため、プロジェクトチームの設置も含めて、具体的な検討を進める。 「小豆地域の高校再編に伴う跡地利用方策検討会」内に設置された「小豆島高校跡地部会」において、最終的な検討結果を出す。	できるだけ早い時期に有効活用の方向性を決定し、事業計画を策定	H31:旧小豆島高校跡地の建物、工作物等の撤去・保存等について香川県と協議

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅱ 子育て・人づくり

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値
「演劇」を活用したコミュニケーション能力の向上	<p>中学校では、平田オリザ氏による演劇ワークショップを継続し、コミュニケーション教育を実践する。</p> <p>小学校では、四国学院西村先生と連携して、わたなべなおこさんによる演劇ワークショップを開催し、コミュニケーション教育を実践する。</p> <p>これまでに実施してきた「青年団」や「ままと」による公演を計画的に行い、演劇を鑑賞する機会を提供する。</p> <p>瀬戸・高松広域定住自立圏の取組として実施している「文化芸術鑑賞事業」を活用し、劇団「四季」の演劇を鑑賞する機会を提供する。</p>	<p>全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「家庭でのコミュニケーション等」の「学校での出来事について話している」</p> <p>【小学校】 H27: 国平均以下→H31: 国平均以上 【中学校】 H27: 国平均以下→H31: 国平均以上</p>	<p>H30: 「家庭でのコミュニケーション等」の「学校での出来事について話している」</p> <p>【小学校】 国平均以上 【中学校】 国平均以下</p>
「アート」を活用したコミュニケーション能力の向上	<p>瀬戸芸2016において、児童・生徒に作品を観る機会を確保する。瀬戸芸作家等によるワークショップを開催する。(例: 清水久和氏の愛のバッドデザイン等)</p> <p>荒井良二氏がオリーブ公園で実施しているワークショップについて、小・中学生の積極的な参加を促すとともに、各小学校の授業での展開について検討する。</p>	<p>「自尊意識」の「自分によいところがある」</p> <p>【小学校】 H27: 国平均以上→H31: 維持 【中学校】 H27: 国平均以下→H31: 国平均以上</p>	<p>「自尊意識」の「自分によいところがある」</p> <p>【小学校】 国平均以下 【中学校】 国平均以下</p>
「音楽」を活用したコミュニケーション能力の向上	<p>瀬戸芸2016において、音楽コンサートの開催について、検討する。</p> <p>「文化芸術による子供の育成事業」を活用し、文化芸術を鑑賞する機会を確保する。 H26年度3校(オーケストラ、児童劇、ミュージカル) H27年度4校(バレエ2校、邦楽、演劇)</p>		

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅱ 子育て・人づくり

施 策		具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値
いきいきプラン～男女共同参画基本計画～の推進	さまざまな分野での男女の意識づくり	男女共同参画の必要性を認識し、理解を深めるような啓発活動	男女共同参画講演会に参加した男性の割合 H28:49.5% → H31:維持	R1:46.9%
	男女があらゆる分野に参画できる環境づくり	政策・方針決定過程への女性の参画推進	審議会における女性委員の登用率 H28:18.9% → H31:23.0%	R1:19.4%
		女性の社会参画の推進及び男性の家事・育児・介護への参加促進	託児ボランティア登録者数 H28:0人 → H31:20人	R1:12人
	一人ひとりが人権を尊重しあえるまちづくり	誰もが人権尊重の精神をもつための教育・啓発活動	人権啓発に関する講座・講演会・研修会等の開催回数 H28:6回/年 → H31:8回/年	H30:8回/年

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅲ 産業づくり

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値
産業振興による地域経済の活性化	地域経済の循環を高めるため、商工会の活性化を図る。	商工業振興条例の抜本的な見直し(平成28年度中) 商工会の機能強化(組織体制、情報共有) 定例会回数:1回程度/月	H30定例会:5回開催
	基幹産業が抱える数多くの課題を解決するため、地場産業活性化セミナーや地場産業座談会(異業種交流含む)の実施による相談支援の充実を図る。	地場産業活性化セミナー回数:3回程度/年 地場産業座談会回数:3回程度/年	H30地場産業活性化セミナー:2回開催 H30地場産業座談会:0回(中川塾へ移行)
	基幹産業が抱える技術的な課題を解決するため、地域振興アドバイザーの企業訪問による情報提供や解決に向けた専門的アドバイスを実施	企業訪問回数:10社程度/年	H30:9社訪問
	かがわ産業支援財団ファンド事業を支援するため、商品の販路拡大に向けた国内展示会出展補助事業の活用を図る。(採択企業に対する旅費1/2の支給)	採択企業:5社程度	H30:0件 (スーパーマーケット トレードショーへ移行)
	新しい産業づくり条例に基づく既存企業の規模拡大を図るため、固定(償却)資産の減免措置と起業家支援を行い、地域経済の発展と雇用機会の拡大を図る。	既存企業減免措置:4件→新規1件/年 起業家支援:0件→新規1件/年	H30: 減免措置:8件 (うち4件新規) 起業家支援:2件
	空き家を活用したサテライトオフィスの促進と店舗併用型住宅の活用	新規起業件数:0件→3件/年	H30:1件
	空き倉庫等を活かし、民間事業者と地域との協働により農産物、海産物の加工や商品開発、生産者との交流事業等を通じた集落再生事業を展開	交流拠点での雇用者数 H28:0人→ H31:10人	R1:10人

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅲ 産業づくり

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値
産業振興による地域経済の活性化	小豆島の特産品に関する情報発信とPRのため、町内企業数社が展示できるブースを確保し、小豆島の認知度アップを図る。(小豆島地場産業PR事業)	スーパーマーケット・トレードショーの小豆島ブースの拡大 H26:6ブース→ H31:10ブース	H30:10ブース (中川塾2ブース含む)
	離島活性化交付金を活用した「地場産業競争力強化物流支援事業」による戦略産品(醤油、佃煮)の海上輸送費部分の一部支援	助成申請企業:25社程度/年 ※平成28年度で3か年事業終了	H26:25社 H27:24社 H28:24社 (H28年度事業終了)
	経営支援体制の一層強化のため、よろず支援拠点小豆島サテライトの活用を図る。	毎月第3火曜日→最大4社/日の予約を埋める。	H30:相談件数32件 (全12回開設) 稼働率67% (全48コマ中32件)
観光振興による地域の活性化	<p>《交流人口の拡大》</p> <p>小豆島の豊かな地域資源を活かした効果的な観光PRや小豆島観光協会におけるホームページ「小豆島旅ナビ」の多言語化を実施し、国内外からの新たな観光客やリピーターの獲得を図る。</p>	<p>【観光客入込客数】</p> <p>H26:1,053千人→ H31:1,158千人(10%増)</p>	H30:1,066千人
	<p>《国際交流・情報発信設備等の整備》</p> <p>外国人観光客に対応するため、国際交流アドバイザーらによる外国人対応スタッフの育成情報入手、移動手段に欠かせないWi-Fi設備を増設し、来訪者の利便性向上を図る。</p>	<p>【外国人宿泊客数】</p> <p>H28: 36,151人 → H31:50,000人</p> <p>【Wi-Fi設置数】 H27:31箇所 → H28:35箇所 → H31:45箇所</p>	<p>H30:48,718人</p> <p>【Wi-Fi設置数】</p> <p>H30:32箇所 H29寒霞渓山頂に整備</p>

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

IV 1次産業の再生と復権

施策	具体的な施策の内容	重要業績評価指標(KPI)	直近の実績値
オリーブの普及推進	原点に立ち返った栽培検証	オリーブ果実収穫量(小豆郡内) H29:323t → H31:391t	H30:332t
	小豆島産オリーブオイル等の高品質化とブランド力の強化、後継者の育成、産地保護を図る。	オリーブの栽培面積 H26:98ha→ H31:110ha	H29:98ha
	小豆島オリーブ公園の魅力向上	オリーブ公園来訪者数 H26:33万人→H31:40万人	H30:約36万人
	東京オリンピック・パラリンピックでのオリーブ冠贈呈活動の一環として冠ワークショップの開催	参加人数 H29:60人→ H31:120人	H30:26人
	オリーブオイルの摂取とサン・オリーブのトレーニング機器の利用との相乗効果で健康を目指す。	人数 H29:20人→ H31:60人	H30:9人
	オリーブを用いた健康長寿の島づくりの推進では、公民館を媒介として各種教室・講座等を実施。生活の中にオリーブを取り入れることにより、食生活の充実、健康、美容の促進を図る。	教室開講数 H28:59回 → H31:65回	H30:60回
棚田の保全活動	棚田公社の設立	対象面積 H26:11.8ha 766枚 公社化の推進 ※現構成員(関係農業者数) 43名	R1:11.9ha、789枚
	景観保全(遊休田の管理)	保全が必要な面積 H26:3.3ha→H31:2.8ha(0.5ha復田)	R1:2.6ha(0.7ha復田)
	遊休田の復活(オーナー制度、香大ボランティア、酒米造り等)	管理面積 H26:0.63ha → H31:1.5ha	R1:1.1ha
農業の基盤整備	池田地区中山間総合整備事業(池田畑かん施設の全面改修等)	平成28年度実施計画策定 平成30年度事業着手	H28:実施計画策定 H30:測量設計実施
新規就農者への支援	農地取得に係る面積要件の緩和(就農条件の緩和)	取得に掛る下限面積5aの維持	下限面積5a
	就農相談・支援(農業次世代人材投資事業(旧;青年就農給付金制度)の活用等)	新規就農者 H18.3～22名(移住9名)→ 35名(15名) 給付金対象農家 H26:1戸 → H31:5戸	新規就農者 30名(10名)(H18.3～述べ人数) 給付金対象 R1:7戸

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

IV 1次産業の再生と復権

施策	具体的な施策の内容	重要業績評価指標(KPI)	直近の実績値
豊かな里海再生事業	産官学民による里海の再生への研究	アサリの養殖試験 H28 底質等の環境調査藻場再生モデル事業の実施 1地区(5年間)	アサリの養殖H30:1地区/藻場 1地区
環境保全	水産資源の育生	稚魚放流(漁協) H26:5,000尾/年 → H31:延べ 25,000尾 稚魚放流(地方創生) H28:50,000尾 → H31:延べ 125,000尾 養殖海苔の栄養塩の添加試験の継続支援	稚魚放流(漁協) H30:延べ19,500尾 稚魚放流(地方創生) H28:50,000尾 H29:22,000尾
食の流通改革モデル事業	獲る漁業から、新しい冷凍保存技術による地元水産物の流通改革	CASシステム等による流通改革の検討	H29:県外視察の実施(愛媛県遊子漁協)
遊休地農地対策	農地の貸し借り制度の周知、推進(香川県農地機構との協調)	実績面積 H26:78.2ha → H31:88.0ha ※法人による借入希望面積 約9.0ha	H30:82.0ha
	耕作放棄地再生事業の推進	再生面積 H26:4.4ha(H21～) → H31:8.0ha	H30:6.1ha (H21～累積)
認定農業者・集落営農組織への支援	認定農業者及び集落営農組織への各種補助事業の活用(遊休農地の貸付推進)	認定農業者 31名(うち法人8)→40名(法人10) 集落営農組織 1組織 → H31:3組織	H31:認定農業者 31名(うち法人8) 集落営農組織 1組織
小豆島ふるさと村・将来ビジョンの策定	農業の再生を柱にビジョンの策定に向けて検討する。	平成29年度策定	R2年度策定に向けて検討中

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

V 文化・アート総合戦略

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値
瀬戸内国際芸術祭2016の 取り組み	<p>《交流人口の拡大》 芸術祭を契機に島民とアーティストやクリエイターまた、国内外からの来場者等との交流を通じて、幅広い層の誘客を図り、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>【観光客入込客数】 H26:1,053千人→ H31:1,158千人(10%増)</p>	H30:1,066千人
	<p>《移住・定住の促進》 小豆島の魅力を国内外に幅広く発信することにより、移住者の増加、地域住民の絆の深化に繋げる。また、郷土への愛着を育むことで、将来の島を担う人づくりに寄与する。</p>	<p>【移住者数】 年間100人を維持 【定住者数】 上記のうち、年間50人を維持</p>	<p>各年度移住者数⇒各年度別定住率(平成30年度末調べ) H25:117人⇒50.4% H26:131人⇒60.3% H27:148人⇒55.4% H28:139人⇒64.0% H29:192人⇒78.6% H30:145人</p>
	<p>《国際交流・情報発信設備等の整備》 外国人観光客に対応するため、国際交流アドバイザーらによる外国人対応スタッフの育成、移動手段に欠かせないWi-Fi設備を増設し、来訪者の利便性向上を図る。</p>	<p>【外国人宿泊客数】 H28:36,151人 → H31:50,000人 【Wi-Fi設置数】※再掲H27:31箇所→H31:45箇所</p>	<p>H30:48,718人 【Wi-Fi設置数】 H30:32箇所 H29:寒霞渓山頂に整備</p>
	<p>《食文化の提供》 瀬戸内海の豊富な地域資源を活かした食の提供を通じて、島の魅力を発信し、新しい瀬戸内海の食文化を創る。</p>	<p>【新規店舗設置数】 1店舗(5年間)</p>	<p>H28:ミノリジェラート H29:まめまめビール H30:暦</p>
	<p>三都半島アートプロジェクト</p>	<p>瀬戸芸2019(H31)に向けて、広島市立大学と連携し、継続的なアート活動を展開する。※H29:瀬戸芸参加作家7名+新規作家数人(未定)による展示会を9月中に開催予定</p>	<p>瀬戸芸2019:11作品 (神浦9点、南蒲野(谷尻)1点、室生1点、)</p>
	<p>福武ハウス ―アジア・アート・プラットフォーム構想の実現―</p>	<p>アジア各国と福田の草の根的なつながりと交流 瀬戸芸2013:7地域→瀬戸芸2016:6地域 →瀬戸芸2019:8地域</p>	<p>2019:6地域</p>

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

V 文化・アート総合戦略

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値
壺井栄・黒島伝治・壺井繁治 再発見プロジェクト	壺井栄50回忌記念事業 壺井繁治と栄の書簡集編纂事業	214通の書簡集を平成28年度中に作成	H28.6月書簡集刊行。 壺井栄賞授賞式参加者、 関係機関に配布
	壺井栄50回忌記念事業 壺井栄原作映画上映会	上映回数:3日程度/年 観客動員数:500人/年	H28.9月19日「あすの花嫁」 「雑居家族」及び浜田光夫 トークショーの開催。 整理券480枚配布、 入場者350人(台風の 影響あり)
	壺井栄50回忌記念事業 壺井栄年譜「壺井栄50年の暦」作成	平成29年度までに作成	デザイン:樋笠彰子、文責: 須浪敏子氏 H28.6月壺井栄賞授賞式、 原作映画上映会等で配布 町内小・中学校の生徒にも 配布
	小中学校、高校への郷土作家の普及 ■ 壺井栄・黒島伝治・壺井繁治作品朗読 ■ 「二十四の瞳」DVDの小・中学校への配布	朗読会実施回数:各学校3回程度/年 → 再検討 町内小・中学校視聴率:100%	R2.2月壺井栄生誕120周年事業で実施予定 町内小・中学校にDVD 高峰秀子版と田中裕子版を 配布。授業、休み時間での 活用

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

V 文化・アート総合戦略

施策	具体的な施策の内容	重要業績評価指標(KPI)	直近の実績値
文化財の保護と活用	古文書等調査保存事業 町が保存する約6,000点の古文書の保存・記録と有効活用	平成30年度までに町が保存する古文書を調査	H30年度末をもって調査作業は終了
	日本遺産認定への取り組み	再度島の持つ魅力について様々な角度から検証する。	H30年度 石の文化の日本遺産認定申請(令和元年5月20日)せとうち備讃諸島の石の物語が日本遺産に認定
	小豆島農村歌舞伎調査事業	平成31年度(令和元年度)までに作成(国の助成金等の関係で、事業年度が1年延びることとなった。)	R元年度末:調査及び報告書刊行事業は終了見込み
	小豆島遺産保存継承事業	町指定文化財件数 H28:72件→H31:80件	H31:72件
	指定文化財保存活動 説明看板の設置、広報による周知	指定文化財の説明看板を平成33年度までに作成	H30年度末:30か所 今後文化財の特性に応じて設置個所を検討

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

V 文化・アート総合戦略

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値
東瀬戸内文化圏の「世界遺産化」に向けた取り組み ↓ 岡山県笠岡市、丸亀市、土庄町小豆島町の2市2町の連携による日本遺産認定に向けた施策へ転換。	《石の文化の力を活かした地域の輪の創造》 ◆住民、大学、NPO法人、産業界、行政が一緒になって、石の調査と啓発活動を進め、文化の力によって地域の元気を創る。 ◆東瀬戸内をひとつの文化圏としてとらえ、大阪市などさまざまな地域との連携・交流を進める。	【石切丁場等の調査と啓発活動への参加者】 住民 30人→100人 大学 5大学→10大学 NPO法人 1法人→2法人 【世界遺産化に向けた地域連携】 小豆島町単体→大阪市を中心に5自治体	H30.6月 「世界遺産化」対策室を廃止し、2市2町の日本遺産化へ施策を変更 2市2町の連携へ
	《古来より育まれてきた人びとの”知恵”と”技術”の継承》 ◆石を割り、積み上げる”知恵”と”技術”に磨きをかけ、城郭や神社仏閣など、日本の文化遺産を守り伝える役割を担っていく。 ◆棚田や棧敷、河原など人びとの癒しと安らぎになっている、日本の美しい風景や文化を守り伝える役割を担っていく。	【知恵と技術を有する石工の養成】 石工 1人→5人 【文化財石垣保存技術協議会の指導者を養成】 H28:1人→H31:3人	石工指導者 H30実績 2人
	《人びとの暮らしを支え、安心な社会をつくる防災対策への応用》 ◆東日本大震災の復興を縁の下で支えている小豆島の石と船。南海トラフ地震に備え、人びとの暮らしを守る石材産業を継承。 ◆自然災害の初期救助活動の迅速化を目指すため、手で石を割り動かす”知恵”と”技術”の研究と画一化を推進。	【石材産業の継承】 12社→12社 【大学等研究機関と連携した知と技術の確立】 学会での発表 0件→5年間で10件	石材事業者 H30:12社 学会での発表 H30:2回 熊本城、赤穂城
	《文化遺産の活用による交流人口の拡大とふるさと学習》 ◆江戸、大坂城と小豆島の石切丁場をルートでつなぐ旅プランの商品化や海中遺跡のスキューバ体験などで交流人口を拡大 ◆石切丁場の体験学習などを通じて歴史や文化の大切さを伝え、ふるさとを愛する心を育てながら、次の世代へとつなげていく。	【石切丁場等への来訪者数】 5,000人→10,000人 【ふるさと学習の実施校数】 小学校1 中学校1 → 全小中学校で実施	来訪者パンフレット消費 5,000部 H30年度 小学校1 中学校1

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

VI 交通の復権

施策	具体的な施策の内容	重要業績評価指標(KPI)	直近の実績値
小豆島地域公共交通網形成計画の作成	持続可能な公共交通の維持・確保のため小豆島地域公共交通網形成計画を策定	平成27年度に計画を策定	H28.3月策定
オーリーブスの利用促進	平成28年3月20日から上限運賃300円、路線・ダイヤの再編など、小豆島の公共交通体系を大幅に見直した。以降、病院通院者や瀬戸内国際芸術祭などの観光客等により、利用者は順調に推移している。今後、平成29年4月開校の小豆島中央高校にバスで通学する生徒の定期券購入に係る助成制度を創設し、更なる利用者の確保を図る。	オーリーブスの利用者数(H24の1.7倍) H24:344千人 → H31:585千人	H30:704千人(H24比2.1倍)
	ノーマイカーデーの普及促進や自家用車や自転車とバスの連携といったパークアンドライドの推進に努める。	池田地区(小豆島中央病院)における平均乗降人数 H26:2,000人/月 → H31:5,000人/月	H30:11,220人/月
		高校通学における定期券購入者の割合 H26:1.6% → H31:15%	H30:31.8%
オーリーブruCaの普及促進	公共交通の利便性向上のため、オーリーブruCaの普及促進を行う。	オーリーブruCa発行枚数 H26:3,231枚 → H31:4,500枚	H30:5,212枚(累計)
海上交通の振興	道路と同等のインフラ施策の実現のため、国への働きかけを強化するとともに、各種振興イベントを開催し航路の活性化を図る。	小豆島町の航路の1日あたりの就航便数 H27～H31:28便を維持	H30:23便
航路インフラの整備	利用者の利便性向上のため、港湾施設の整備を推進し、快適な航路づくりに努める。	小豆島町の航路の1日あたりの就航便数 H27～H31:28便を維持	H30:23便
道路インフラの整備	狭隘な町道の拡幅や橋梁の長寿命化など、道路等の整備を推進し、快適な道路づくりに努める。	年間交通事故件数の減少 H26:57件 → H31:30件	H30:30件

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

VI 交通の復権

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値
道の駅、海の駅の機能強化	地域の実情を反映し、道の駅、海の駅の機能の充実・強化を図る。 (小豆島オリーブ公園・小豆島ふるさと村)	道の駅、海の駅の利用者数 H26:47万人 → H31:52万人	H30:小豆島ふるさと村 【道の駅】148,915人 【海の駅】208艇 H30:オリーブ公園 359,506人 合計 508,421人
交通弱者の移動手段の確保	路線バス等の公共交通機関の利用が困難な在宅で生活する町民 税非課税の重度障害者等に対して、タクシーチケットの助成を実施 する。	H29年度事業開始	H30:高齢者 15名 障害者 2名
電気自動車の普及促進	環境にやさしい電気自動車の普及促進のため、電気自動車を公用 車に採用するとともに、充電インフラの整備を進める。	充電設備設置個所 H26:12か所 → H31:15か所	H30:11か所 (※充電設備の数=14 基)

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅶ 自然・環境

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値
瀬戸内海・小豆島の自然を学び、 守り、 次の世代につなげる取組みを推進	小中学校や公民館などでの自然学習の推進	自然学習実施回数 各学校 1回/年以上	各学校 1回以上/年
	名勝や記念物などの説明板や案内板の整備	寒霞渓入込客数 H26:280千人→H31:308千人(10%増)	寒霞渓入込客数 H30:320千人
	讃岐ジオパーク構想への参加と協力	香川大学が開催するシンポジウムへ毎年度参加	ジオサイト探訪 R1:2回開催
	島内外の住民、企業の参画による寒霞渓などの保存活動の推進	企業団体等による保全活動の推進	企業団体による間伐等、 保全活動を実施
産官学民による環境の再生・活用 を推進	産官学民連携による里海、里山再生の研究	アサリの養殖試験 藻場再生モデル事業の実施 1地区(5年間)	アサリの養殖H30:1地区 /藻場 1地区
	水産資源の再生	稚魚放流(漁協) H26:5,000尾/年 → H31:延べ 25,000尾 稚魚放流(地方創生) H28:50,000尾→ H31:延べ 125,000尾 養殖海苔の栄養塩の添加試験の継続支援 ※漁業組合員数の維持(H26組合員数:218人)	稚魚放流(漁協) H30:延べ19,500尾 稚魚放流(地方創生) H28:50,000尾 H29:22,000尾 漁業組合員数 H30:216人
	老朽危険建物の除却推進	空き家の除却件数:100件(5年間)	H30:166件(H27年度 調査から累計除却件数)
	空き地の活用によるポケットパークの整備	ポケットパークの整備:3ヶ所(5年間)	未整備

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅶ 自然・環境

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	直 近 の 実 績 値
快適な生活環境づくりに向けたごみ問題の取り組み	ごみの排出抑制や再生量の推進	1人1日あたりのごみ排出量 H25:1,672g/人・日 → H31:1,516g/人・日	H30:1,631g/人・日
	合併処理浄化槽の整備促進	生活排水処理率 H26:43.3% → H31:52.6%	H30:51.2%
	一般廃棄物最終処分場の整備	新しい最終処分場の整備を推進し、平成34年に供用を開始	R元年から整備工事に着手

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

VIII 国際交流・移住者

施策	具体的な施策の内容	重要業績評価指標(KPI)	直近の実績値
国際交流の推進	<p>≪瀬戸内国際芸術祭2016の取り組み≫ 芸術祭を契機に島民とアーティストやクリエイターまた、国内外からの来場者等との交流を通じて、幅広い層の誘客を図り、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>【観光客入込客数】 H26:1,053千人 → H31:1,158千人(10%増)</p>	H30:1,066千人
	<p>≪国際交流・情報発信設備等の整備≫ 外国人観光客に対応するため、国際交流アドバイザーらによる外国人対応スタッフの育成、移動手段に欠かせないWi-Fi設備を増設し、来訪者の利便性向上を図る。</p>	<p>【外国人宿泊客数】 H28:36,151人 → H31:50,000人 【Wi-Fi設置数】 H27::31箇所→ H31:45箇所</p>	H30:48,718人 【Wi-Fi設置数】 H30:32箇所 H29:寒霞溪山頂に整備
	<p>福武ハウス —アジア・アート・プラットフォーム構想の実現</p>	<p>アジア各国と福田の草の根的なつながりと交流 瀬戸芸2013:7地域 → 瀬戸芸2016:6地域 → 瀬戸芸2019:8地域</p>	2019:6地域
移住・定住の促進	<p>小豆島の魅力を国内外に幅広く発信することにより、移住者の増加、地域住民の絆の深化に繋げる。また、郷土への愛着を育むことで、将来の島の担う人づくりに寄与する。</p>	<p>【移住者数】 年間100人を維持 【定住者数】 上記のうち、年間50人を維持</p>	各年度移住者数⇒各年度別定住率(平成30年度末調べ) H25:117人⇒50.4% H26:131人⇒60.3% H27:148人⇒55.4% H28:139人⇒64.0% H29:192人⇒78.6% H30:145人
	<p>移住相談をはじめ、空き家バンクや移住体験施設の運用、首都圏でのPR活動等の町の移住施策の一部をNPOとの連携により、新たな移住・定住に向けた事業を展開する。</p>	<p>移住相談件数 H26:233件/年→H31:300件/年</p>	H30年度:516件
	<p>空き家等総合対策計画に基づく空き家等の有効活用に向けて、NPO法人との連携による各種モデル事業を展開し、更なる移住・定住の促進、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>【体験移住施設の整備・運用】 3施設 【サテライトオフィスの促進】 3件</p>	【体験移住施設】 H28年度:3施設 【サテライトオフィス】0件 【就労者向け滞在施設】1件
	<p>空き家等実態調査に基づくデータベースを活用し、空き家バンクへの登録物件数を確保する。</p>	<p>年間新規登録件数 20件以上</p>	H30年度:30件